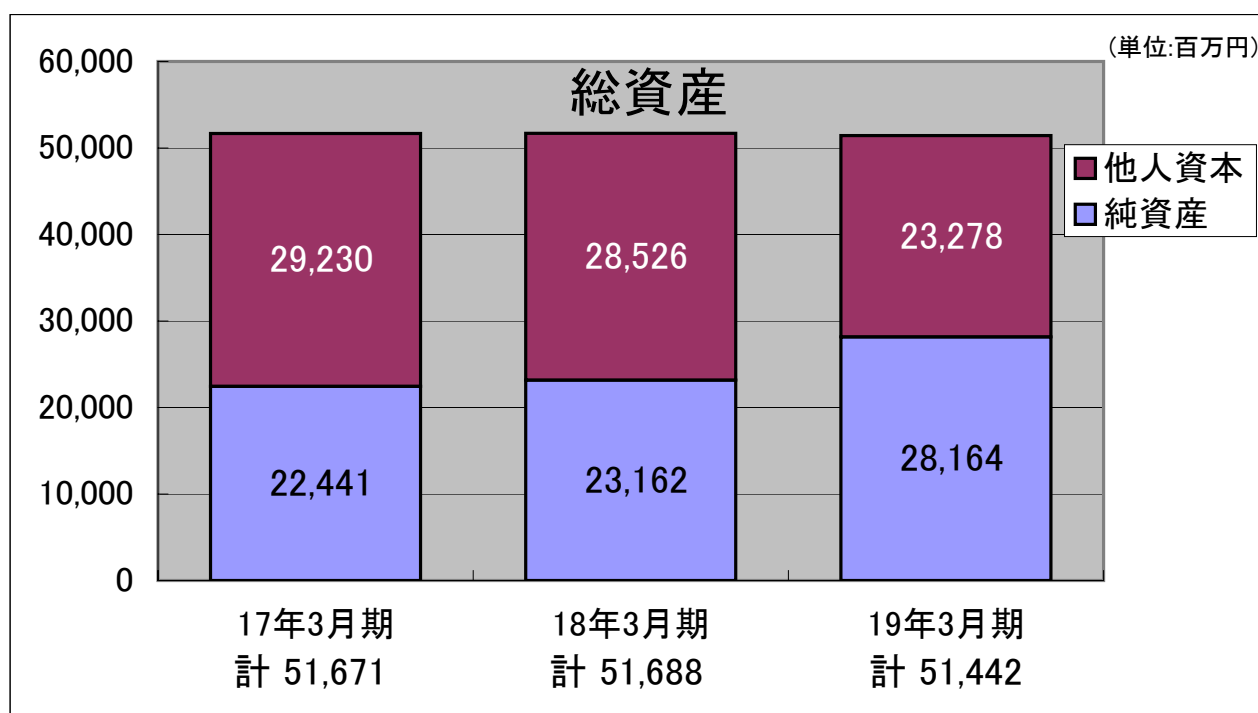
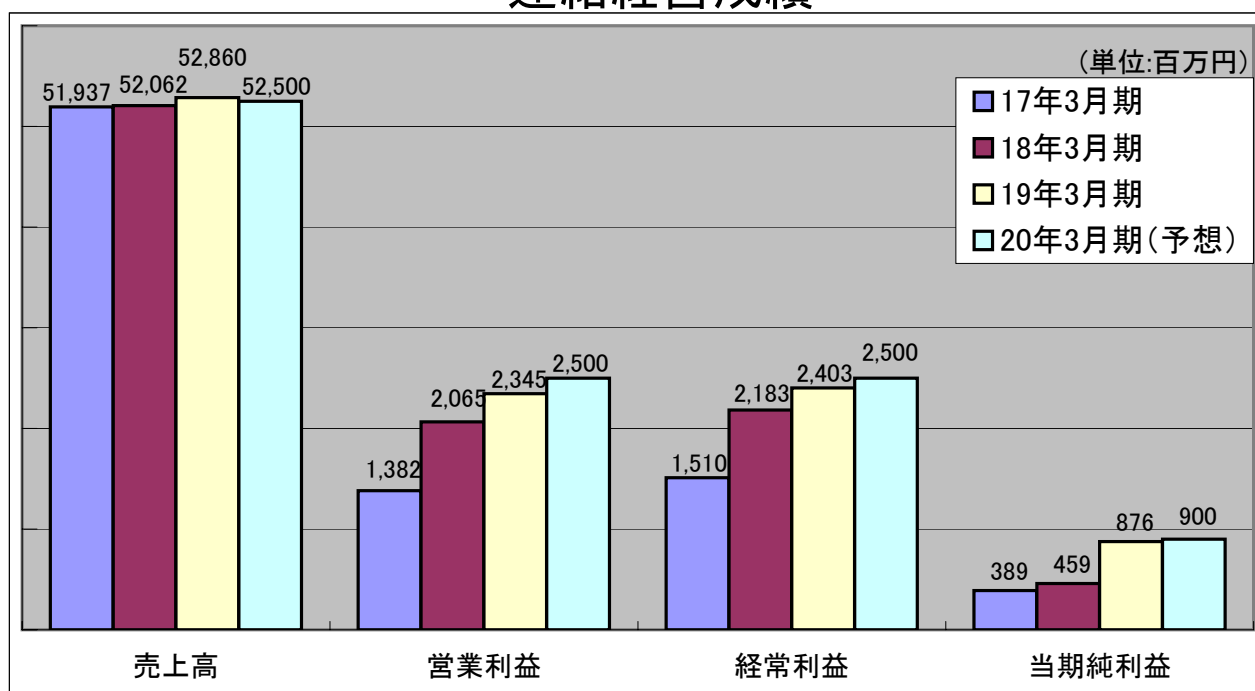


連結経営成績

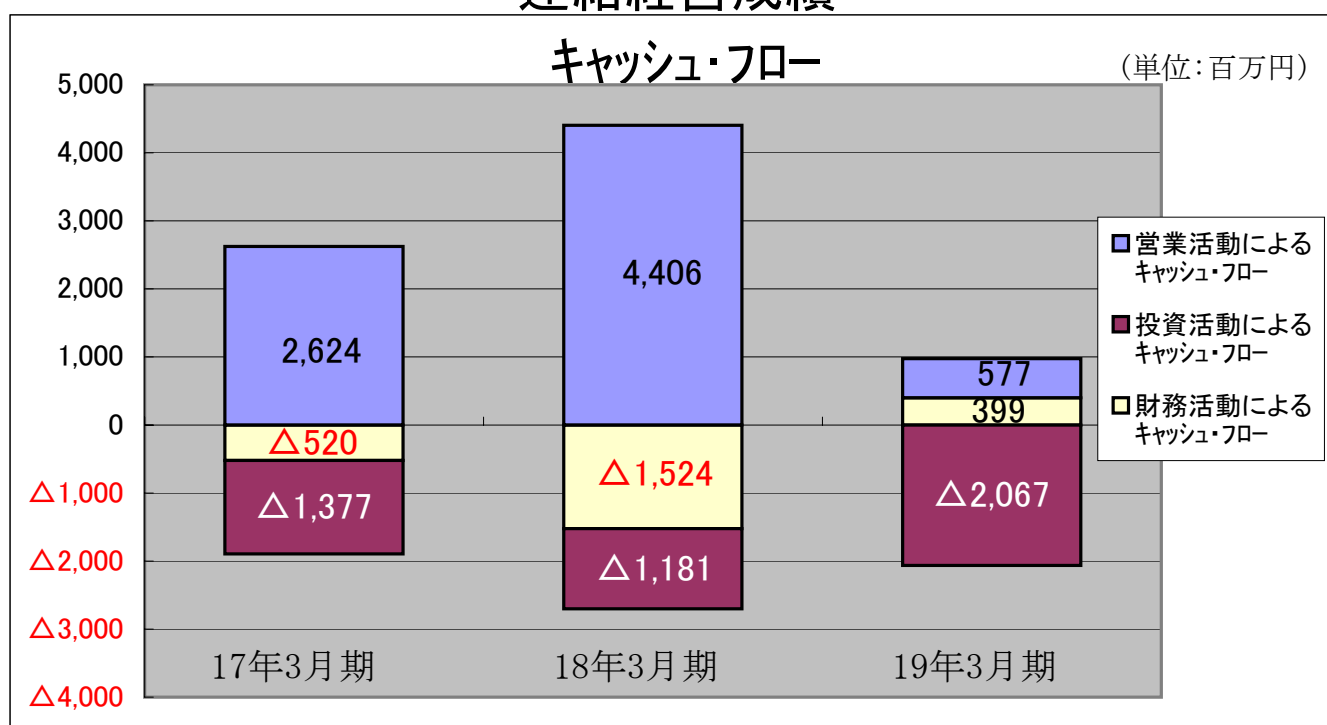


(注) 19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,601百万円であります。

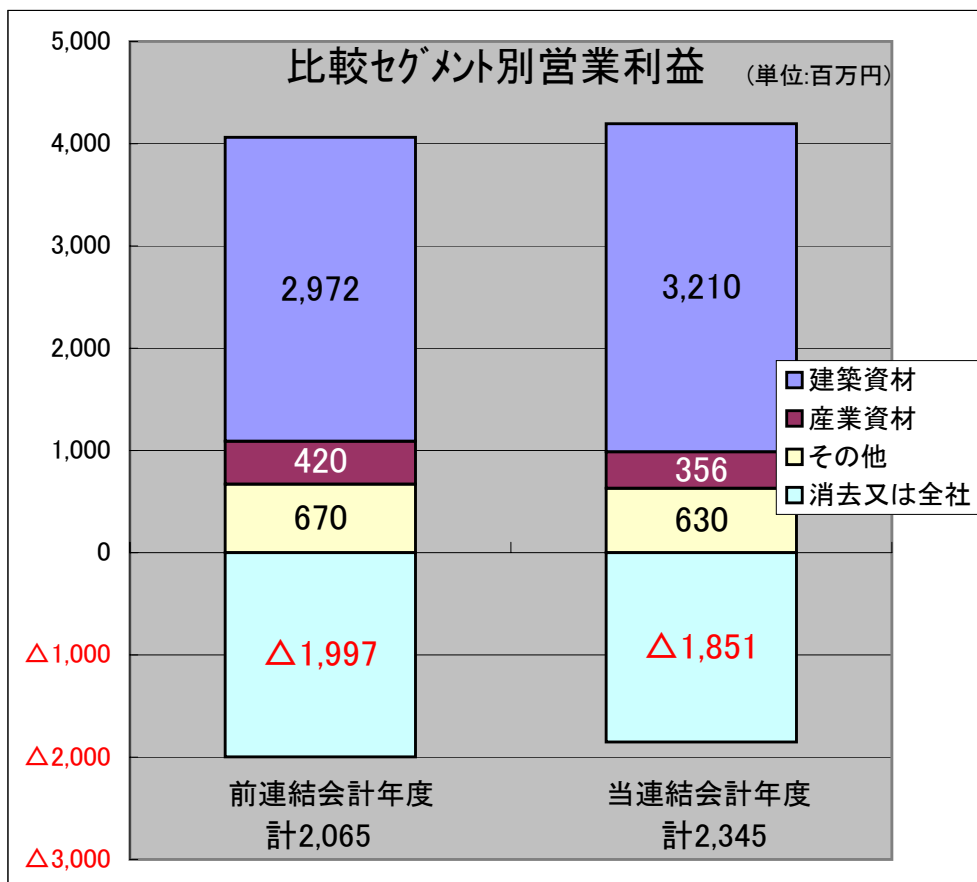
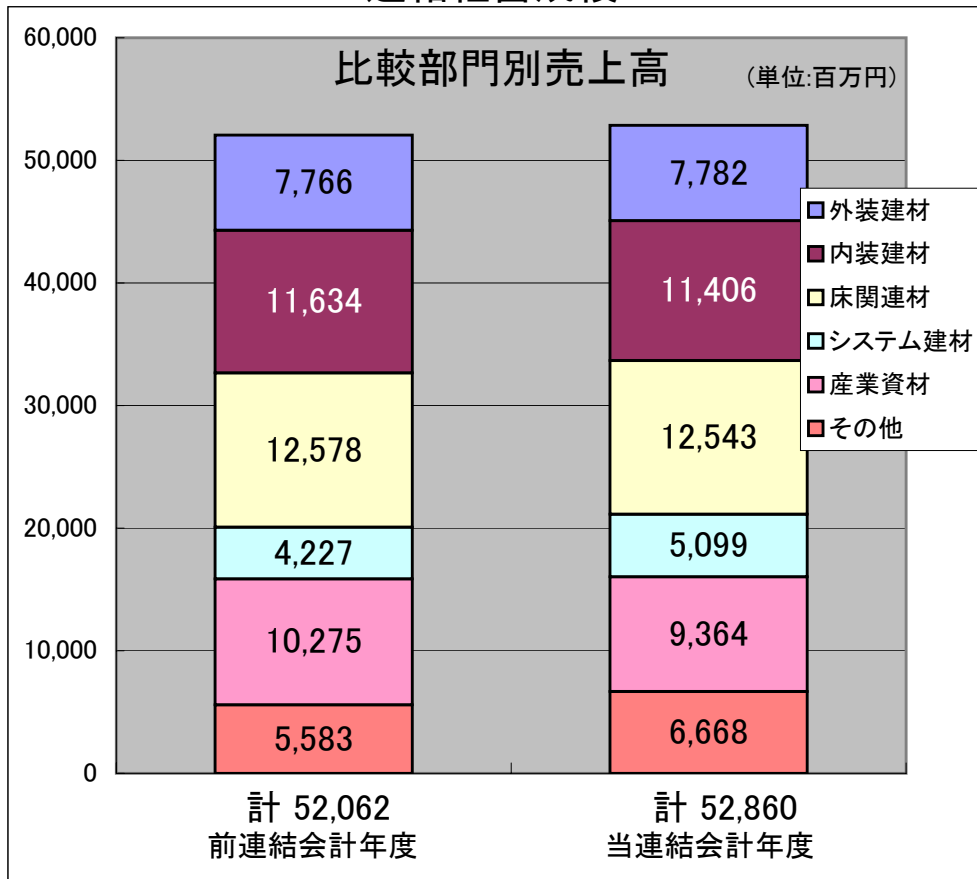
連結経営成績

キャッシュ・フロー

(単位: 百万円)

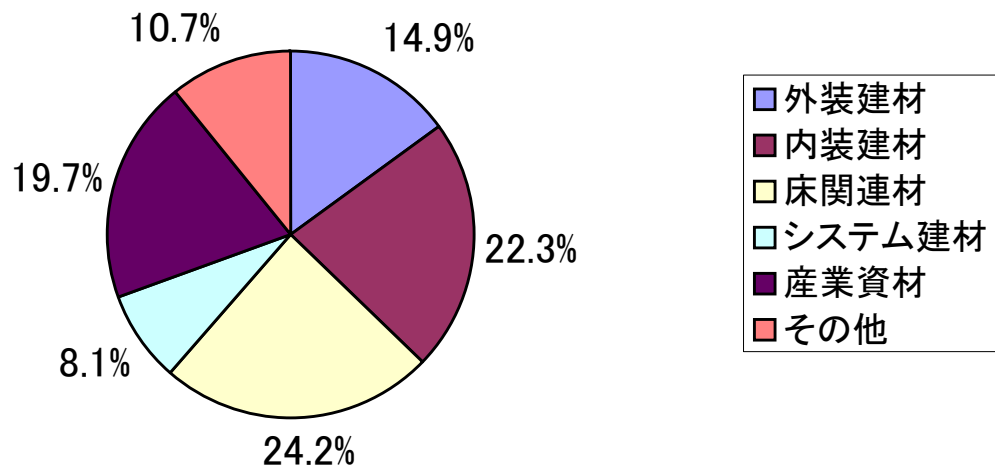


連結経営成績

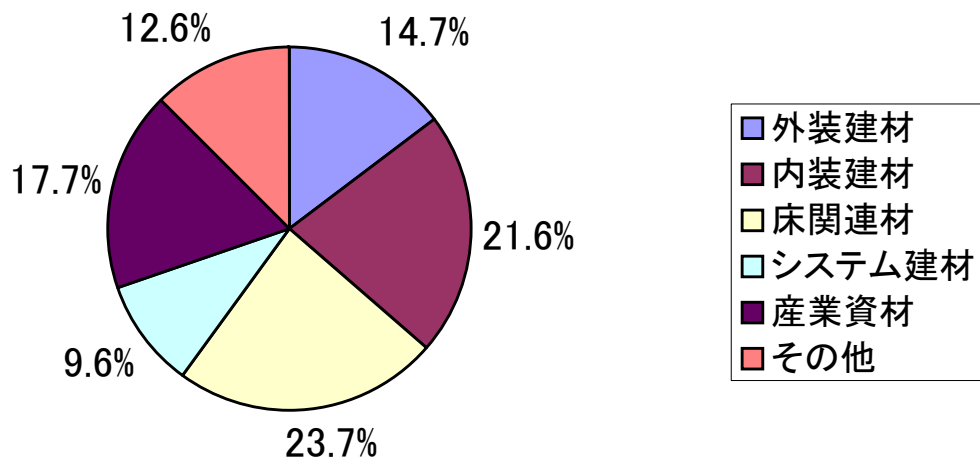


連結経営成績

2005年度部門別売上高構成比



2006年度部門別売上高構成比



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、民間設備投資の増加とともに生産が緩やかに拡大し、雇用環境の改善も進むなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、一方では原油価格の高止まり、金利の上昇懸念、家計所得の伸び悩みによる個人消費の弱さなど、景気の先行きに対する不安材料も露呈しました。

住宅業界にあっては、平成18年度の新設住宅着工は、貸家住宅を中心に好調に推移し、全体としては戸数ベースで前期を2.9%上回る128.5万戸となり、床面積ベースで1.9%増加の108,647千㎡となりました。

このような経済環境におきまして、当社グループは3ヵ年中期経営計画を推進する中、引き続き経営体質の強化と利益重視の営業活動を展開しました。その結果、連結売上高につきましては、528億60百万円となり、前期に比べて1.5%増加しました。

利益面におきましては、売上高が増加する一方、経費の削減に注力した結果、売上総利益は前期比0.7%増加の126億9百万円、経常利益は前期比10.0%増加の24億3百万円、当期純利益は前期比91.0%増加の8億76百万円となりました。

売上高経常利益率は4.5%であり、前期に比べて0.3ポイント増加しました。

部門別の売上状況は、以下のとおりであります。

A. 建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、前期に比べて1.7%増加し、368億29百万円となりました。売上高全体では、69.7%を占めました。

うち外装建材は、77億82百万円で、前期比0.2%増加しました。外装装飾部材は伸び悩みましたが、外装下地材、樹脂製型枠は好調に推移しました。

内装建材は、114億6百万円で、前期比2.0%減少しました。見切り、点検口枠は順調でしたが、バスパネル、養生材は伸び悩みました。

床関連材は、125億43百万円で、前期比0.3%減少しました。長尺フロア、機能束は堅調な伸びを示しましたが、二重床システム、床タイルは伸び悩みました。

システム建材は、50億99百万円で、前期比20.6%増加しました。防蟻・防湿シート工法は伸び悩みましたが、リフォーム用膜天井工法は順調に伸長しました。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上は、93億64百万円で、売上全体の17.7%を占めました。住宅設備部材、車両用部材が伸びましたが、サッシ用開口枠は伸び悩みました。また、産業資材部門における受注残高は当連結会計年度末4億85百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.6ヶ月分に相当しております。

C. その他部門

その他部門の売上は、66億68百万円で、売上全体の12.6%を占めました。反射防止パネルが好調に伸長しました。

② 次期の見通し

平成19年度の日本経済は、好調な設備投資を背景に安定した経済成長が見込まれておりますが、一方で、原油価格の高騰による汎用樹脂の値上げも予定されており、引き続き製品価格への転嫁が容易でない所謂「製品デフレ原料インフレ」の経済環境が続くものと考えております。

平成19年度は、3カ年中期経営計画の締め括りの年度にあたり、引き続き利益重視の経営方針を継続すると共に、「3. 経営方針」の中で掲示致しました経営戦略を着実に実施してまいります。なお、平成19年度は、減価償却制度の改正により、減価償却費の増加が予定されており、営業利益及び経常利益の金額を、それぞれ2億円程度押し下げる見込みであります。

このような環境下、平成20年3月期は、連結ベースで売上高525億円、営業利益25億円、経常利益25億円、当期純利益9億円を予想しております。なお、単体では、売上高450億円、営業利益16億円、経常利益16億円、当期純利益8億5千万円を予想しております。

③ 中期経営計画の進捗状況

平成17年度から3カ年中期経営計画をスタートさせ、売上高重視から利益重視の経営方針に転換すると同時に、売上高経常利益率の引き上げに目標を設定いたしました。具体的には、事業戦略を明確にする中で、コア事業を選定し全社的な推進体制の強化を図る一方、既存事業の再構築にも取り組みました。また、新規事業分野の育成にも注力し、新製品の開発、更には、新製品の開発を支える新しい要素技術の開発にも引き続き取り組んでおります。

一方、ローコスト・オペレーションを推進する中で、配送拠点の再編による物流費の低減、ライフサイクル・マネジメントの導入による製商品在庫の圧縮、販売政策の見直しによる販売促進費の節減、確定拠出型年金の導入による人件費の圧縮等の成果をあげました。

以上の結果、初年度（平成17年度）および本年度（平成18年度）の売上高経常利益率は、各々4.2%（前期比 +1.3ポイント）、4.5%（同 +0.3ポイント）となりました。中期経営計画策定当初の目標水準と本年度の達成水準との間に、多少の乖離がありますが、この間の原材料価格の高騰を加味すれば、概ね当初の計画通りの進捗状況にあると考えます。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億54百万円、減価償却費13億14百万円、棚卸資産の減少7億01百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加16億04百万円、仕入債務の減少9億38百万円、法人税の支払5億81百万円などの減少要因があり、差引き5億77百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出14億17百万円、投資有価証券による取得7億84百万円などにより、20億67百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入5億円、配当金の支払2億71百万円などにより、3億99百万円の増加となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、平成18年3月31日時点に比べ、合計で10億89百万円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は73億91百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H15/3 期	H16/3 期	H17/3 期	H18/3 期	H19/3 期
自己資本比率	43.8%	43.4%	43.4%	44.8%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	15.1%	21.0%	25.9%	31.8%	26.0%
債務償還年数	1.2年	0.9年	1.1年	0.4年	3.9年
インデット・カバレッジ・レシオ	51.5	92.0	109.8	259.2	30.6

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

債務償還年数＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インデット・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・ いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出している。
- ・ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様、並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。なお、内部留保金につきましては、事業の持続的な安定成長並びに経営体質の一層の強化を図るために有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、当初予定通り1株当たり15円(うち中間配当7.5円)とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で15円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりですが、リスクを全て網羅したものではありません。

A. 価格変動リスク

原油価格の高騰に伴う汎用樹脂等主原料価格の上昇は、製造原価の上昇を通して、収益の圧迫要因となります。特に、近年は、原油価格が上昇傾向にあり、生産技術を駆使しながら、製造原価の上昇を抑制する努力を続ける一方で、付加価値の高い新製品の開発にも鋭意取り組んでおります。

B. 法令違反リスク

法令違反は、会社の存亡さえも左右する大きなリスクと認識しています。例えば、環境保護に対するグローバル規模での意識の高揚とともに、環境行政も一段と厳しさを増してきておりますが、化学関連物質を取り扱う企業と致しましては、厳正な法令遵守に努めております。

C. 信用リスク

販売先は、大手建材問屋あるいは大手商社を中心とし、直取引を極力回避する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めております。

D. 製造物責任リスク

開発製品が、予期しない品質問題等により、大規模な補償問題を引き起こす可能性があるとして認識しています。そのため、日頃から、開発工程での試験・確認作業を厳格に実施しており、必要に応じて賠償責任保険を付保しております。

当社グループでは、新会社法の施行に伴い、改めて内部統制システムの見直しを進めておりますが、引き続きリスクの洗出し、対応策の検討・実施および効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいり所存でおります。

2. 企業集団の状況

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社8社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビバビュー工業㈱、関連会社エアサイクルホーム会津㈱及びエアサイクルホーム群馬㈱は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。

建築資材 … 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング㈱、エアサイクルホームシステム㈱、FUKUVI USA, INC.、㈱八木熊、リフォジュール㈱（5社いずれも連結子会社）、タイフクビ㈱（持分法適用関連会社）が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング㈱、FUKUVI USA, INC. 及びタイフクビ㈱に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム㈱、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

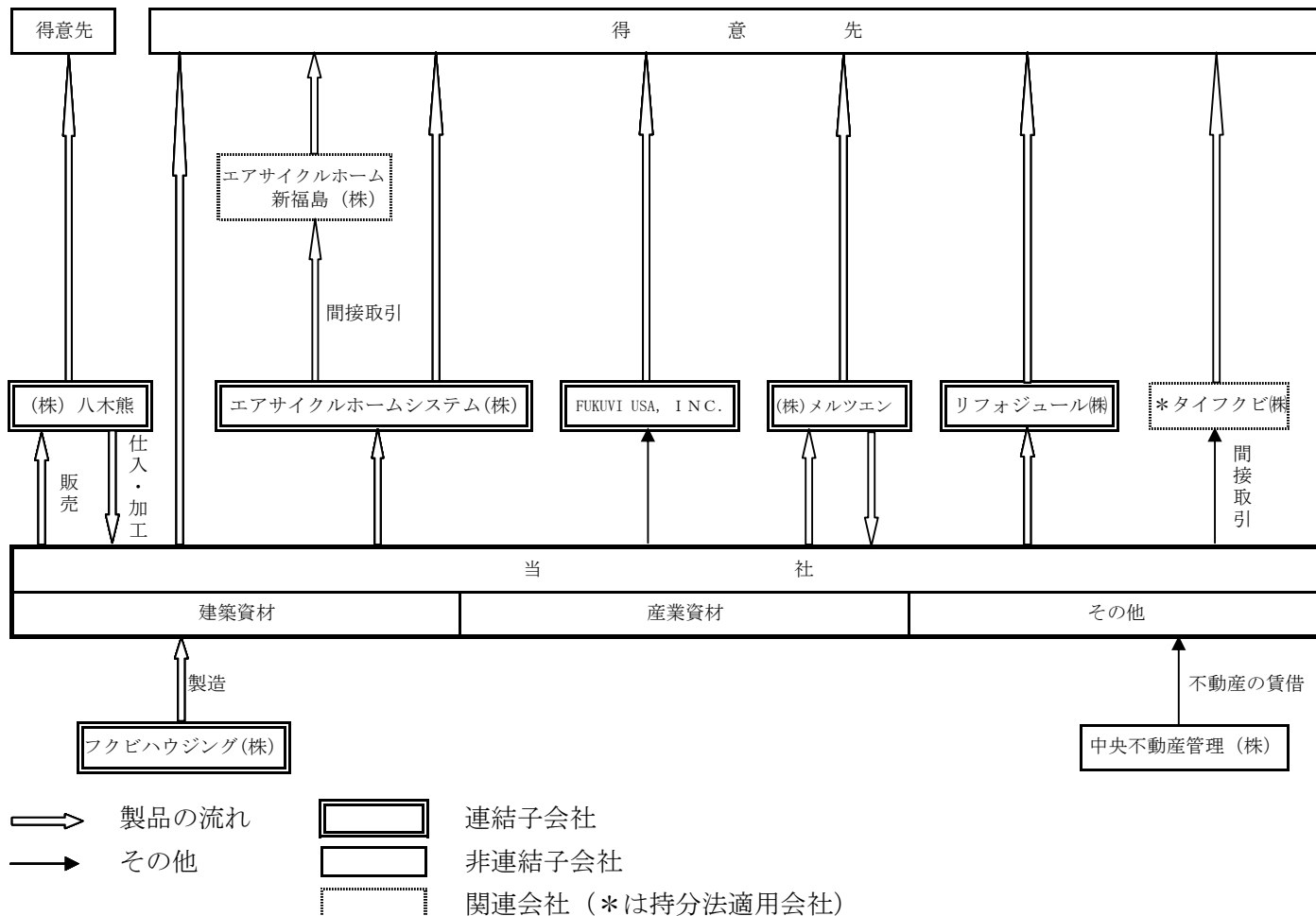
産業資材 … 当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材等を製造・販売しております。当社及び㈱メルツエン、FUKUVI USA, INC.、㈱八木熊（3社いずれも連結子会社）が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、㈱メルツエンは特約店の一部であります。

その他 … 当部門においては、AC、精密化工品等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理㈱（非連結子会社）から設備を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。㈱八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックを中心とする異形押出成形技術を基軸として、主に合成樹脂を用いた独特の機能と意匠を持つ多様な建築材料や、各種機械器具の機能部品等を製造販売する、開発型の企業集団です。

永年この事業分野のパイオニアかつリーディングカンパニーとして、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。今後さらに、フクビの「絶対主義」、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品・サービスの提供を通して、取引先価値の最大化を図り、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成17年度を初年度とした3カ年中期経営計画を推進する中、売上高に対する経常利益率を7%に設定しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

① 目指すべき企業像

開発型メーカーとして、「住宅関連市場を主とする建築資材事業で収益を確保すると共に、今後成長が見込まれる新規分野への事業算入、拡大」を目指してまいります。

② 経営戦略

当社グループでは、企業の持続的な成長を図るため、次の5つの基本経営戦略を設定して取り組んでおります。

- ・既存事業分野におけるブランド製品(コア製品)の拡充
- ・不採算事業の見極めと、黒字転換不可能な事業の早期整理・撤収
- ・徹底したコストダウンの推進(ローコストオペレーション)の推進
- ・今後成長が見込まれる新規分野への事業参入と、そのための異形押出技術に次ぐコア技術の開発
- ・経営基盤の整備(FVCMの定着と更なる強化、運営体制の整備)

(注) FVCMは当社の造語。フクビ・バリュー・チェーン・マネジメントの略称。

③ 実施施策

- ・「変種変量生産システム」の定着化とコスト・パフォーマンスの改善
- ・日本・タイ・アメリカを拠点とした「プロダクト・トライアングル」の一層の推進
- ・エンジニアリング・セールスの強化によるODM (Original Design Manufacturer) 戦略の推進
(注) ODMは当社の造語。お取引先と、ワン・ツー・ワンでのパートナーシップの強化を図るため、OEM (Original Equipment Manufacturer) 活動に能動的な提案型セールスを融合させたもの。
- ・環境共生型企業の追及
- ・新製品の開発力、市場浸透力の更なる強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、異形押出技術をコア技術として、プラスチック建材メーカーのパイオニア的地位を確立し、長年に亘り業界の発展に尽力してまいりました。今後、建材業界における事業基盤を一層強化し、更に、建材業界で培ったノウハウを新たな事業分野に水平展開すべく、次の課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

① 研究開発力の強化

異形押出技術等既存技術の完全活用と応用、更には次世代技術の開発により、顧客ニーズに合った新製品を、「絶対品質」・「絶対スピード」・「絶対コスト」の絶対主義の経営方針に則って適時に提供できるように、研究開発力の強化に引き続き鋭意取り組んでまいります。

② 生産技術の向上

顧客からの小ロット短納期の要請に応えるとともに、生産性の向上を図るため、現在新たな生産管理システムの開発に取り組んでいますが、その実現を通して、「変種変量生産体制」の確立を図ります。また、近年は、跛行性を帯びながらもプラスチック樹脂の価格は上昇過程にあり、この影響を自社努力により吸収するためにも、生産技術の一層の向上が課題と考えております。

③ プロダクト・トライアングルの強化

日本、米国およびタイ国の生産3拠点の事業基盤並びに企業統治の一層の強化を図り、日本のみならず、米国およびアジアの住宅関連市場への製品供給能力の向上に努めます。

④ 環境共生型社会への貢献

リサイクルペット(R-PET)を始めとするマテリアル・リサイクルを推進する一方、生分解樹脂や木粉混合樹脂など地球環境に配慮した樹脂の成形加工技術並びに製品開発力の一層の強化を通して、環境重視の経営を追求してまいります。また、環境行政が厳しさを増すなか、化学物質規制に適時適切に対応できる態勢作りが肝要と心得、引き続き一層の整備に努めてまいります。

⑤ 内部統制システムの再構築

内部統制システムは、ゴーイングコンサーン(継続企業)の前提に立てば、企業としての当為であり、2008年度から導入される内部統制監査を契機として、全社的な観点及び個別の業務プロセスの観点から、統制環境を整備するとともに、企業あるいは事業活動に内在する諸リスクのコントロールに万全を期すべく、作業を進めております。

また、法令遵守の企業風土の一層の醸成やコーポレート・ガバナンスの強化にも、引き続き具体的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末		当連結会計年度末		前年同期比較増減	
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資 産 の 部)						%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	8,480		7,391			
受取手形及び売掛金	17,933		19,537			
たな卸資産	7,221		6,520			
未収入金	1,330		1,416			
繰延税金資産	351		363			
その他の	542		257			
貸倒引当金	△53		△154			
流動資産合計	35,803	69.3	35,330	68.7	△473	△1.3
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,312		4,191			
機械装置及び運搬具	2,547		2,666			
工具器具及び備品	630		697			
土地	2,312		2,312			
建設仮勘定	46		65			
有形固定資産合計	9,847	19.1	9,931	19.3	84	0.9
無形固定資産	75	0.1	75	0.1	△0	△0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	4,098		4,308			
長期貸付金	3		2			
長期前払費用	3		4			
前払年金費用	76		193			
繰延税金資産	1,186		1,001			
その他の	1,241		1,163			
貸倒引当金	△643		△565			
投資その他の資産合計	5,962	11.5	6,106	11.9	144	2.4
固定資産合計	15,884	30.7	16,112	31.3	228	1.4
資 産 合 計	51,688	100.0	51,442	100.0	△245	△0.5

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末		当 連 結 会 計 年 度 末		前年同期比較増減	
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(負 債 の 部)						%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,490		15,552			
短 期 借 入 金	1,479		1,801			
1 年以内返済の長期借入金	59		113			
未 払 金	549		226			
未 払 法 人 税 等	449		505			
未 払 費 用	920		914			
賞 与 引 当 金	642		625			
役 員 賞 与 引 当 金	—		4			
そ の 他	795		635			
流 動 負 債 合 計	21,383	41.4	20,375	39.6	△1,008	△4.7
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	10		342			
長 期 未 払 金	910		703			
繰 延 税 金 負 債	31		35			
退 職 給 付 引 当 金	189		184			
役 員 退 職 引 当 金	1,735		1,640			
固 定 負 債 合 計	2,874	5.6	2,904	5.6	30	1.0
負 債 合 計	24,257	46.9	23,279	45.3	△979	△4.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	4,269	8.3	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,194	4.2	—	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	1,511	2.9	—	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	18,641	36.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	867	1.7	—	—	—	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△34	△0.1	—	—	—	—
VI 自 己 株 式	△17	0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	23,162	44.8	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	51,688	100.0	—	—	—	—

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		前年同期比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金	—		2,194		—	
2 資 本 剰 余 金	—		1,511		—	
3 利 益 剰 余 金	—		19,243		—	
4 自 己 株 式	—		△24		—	
株 主 資 本 合 計	—	—	22,924	44.6	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金	—		684		—	
2 為替換算調整勘定	—		△8		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	677	1.3	—	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	4,563	8.9	—	—
純 資 産 合 計	—	—	28,164	54.7	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	51,442	100.0	—	—

(2) 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		当 連 結 会 計 年 度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率 (%)
I 売 上 高	52,062	100.0	52,860	100.0	798	1.5
II 売 上 原 価	39,542	76.0	40,251	76.1	709	1.8
売 上 総 利 益	12,520	24.0	12,609	23.9	89	0.7
III 販売費及び一般管理費	10,455	20.1	10,264	19.4	△191	△1.8
営 業 利 益	2,065	4.0	2,345	4.4	280	13.5
IV 営 業 外 収 益	346	0.7	311	0.6	△35	△10.2
受 取 利 息	6		6			
受 取 配 当 金	33		38			
不 動 産 ・ 動 産 賃 貸 料	29		35			
為 替 差 益	67		8			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4		32			
そ の 他	207		192			
V 営 業 外 費 用	228	0.4	253	0.5	25	11.0
支 払 利 息	17		19			
為 替 差 損	10		0			
そ の 他	202		234			
経 常 利 益	2,183	4.2	2,403	4.5	219	10.0
VI 特 別 利 益	101	0.2	101	0.2	0	0.2
固 定 資 産 売 却 益	—		1			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		100			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	17		—			
保 険 差 益	65		—			
VII 特 別 損 失	1,692	3.3	149	0.3	△1,543	△91.2
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	187		—			
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 差 異	79		—			
固 定 資 産 除 却 損	62		39			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		1			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		1			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4		—			
役 員 退 職 慰 労 金	22		5			
取 引 保 証 損	743		94			
貸 倒 引 当 金 繰 入	554		—			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		10			
減 損 損 失	36		—			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	592	1.1	2,354	4.5	1,762	297.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	798	1.5	640	1.2	△158	△19.8
法 人 税 等 調 整 額	△547	△1.1	389	0.7	936	△171.2
少 数 株 主 利 益	—	—	449	1.1	449	—
少 数 株 主 損 失	117	1.1	—	—	△117	—
当 期 純 利 益	459	0.9	876	1.7	417	91.0

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金	額
(資本剰余金の部)		
I資本剰余金期首残高		1,511
II資本剰余金増加高		—
III資本剰余金減少高		—
IV資本剰余金期末残高		1,511
(利益剰余金の部)		
I利益剰余金期首残高		18,469
II利益剰余金増加高		
当期純利益	459	459
III利益剰余金減少高		
1配当金	271	
2役員賞与	15	
(うち監査役賞与)	(2)	286
IV利益剰余金期末残高		18,641

(4) 連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,194	1,511	18,641	△17	22,329
当期中の変動額					
剰余金の配当（注）			△271		△271
役員賞与の支給（注）			△3		△3
当期純利益			876		876
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	—	0	602	△7	595
当期末残高	2,194	1,511	19,243	△24	22,924

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	867	△34	833	4,269	27,430
当期中の変動額					
剰余金の配当（注）					△271
役員賞与の支給（注）					△3
当期純利益					876
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△183	27	△156	294	138
当期中の変動額合計	△183	27	△156	294	733
当期末残高	684	△8	677	4,563	28,164

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	(百万円)	(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592	2,354
減価償却費	1,255	1,314
減損損失	36	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△920	△5
役員退職引当金の増減額(減少:△)	200	△95
賞与引当金の増減額(減少:△)	41	△17
貸倒引当金の増減額(減少:△)	537	22
長期未払金の増減額(減少:△)	910	△206
受取利息及び受取配当金	△39	△44
支払利息	17	19
為替差損	10	0
為替差益	△67	△8
保険差益	△65	—
投資有価証券売却益	△19	△100
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	5	1
ゴルフ会員権評価損	4	—
関係会社株式評価損	—	10
有形固定資産売却益	—	△1
有形固定資産除却損、売却損	62	39
少数株主への役員賞与の支払額	△13	△3
役員賞与の支払額	△15	△3
売上債権の増減額(増加:△)	2,192	△1,604
棚卸資産の増減額(増加:△)	△94	701
仕入債務の増減額(減少:△)	△179	△938
持分法による投資損益(益:△)	△4	△32
その他	697	△275
小計	5,144	1,129
利息及び配当金の受取額	42	48
利息の支払額	△17	△19
保険金収入	86	—
法人税等の支払額	△848	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406	577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△1,417
有形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△157	△784
投資有価証券の売却による収入	105	203
その他	△88	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△2,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,053	322
長期借入金の借入による収入	1	500
長期借入金の返済による支出	△165	△115
自己株式の取得による支出	△5	△7
少数株主への配当金の支払額	△31	△30
配当金の支払額	△271	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	399
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	83	2
V 現金及び現金同等物の増加	1,784	△1,089
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,696	8,480
VII 現金及び現金同等物期末残高	8,480	7,391

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………6社 {㈱メルツエン、エアサイクルホームシステム㈱、
フクビハウジング㈱、リフォジュール㈱、
㈱八木熊、FUKUVI USA, INC. }

非連結子会社……………2社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社……………1社 {タイフクビ㈱}

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FUKUVI USA, INC. を除き、連結決算日と一致しております。

FUKUVI USA, INC. の決算日は12月末日でありますので同日現在の財務諸表を使用しております。なお、決算日の相違による重要な影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純
資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により
算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産. . . 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産. . . 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づ
く定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個
別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上して
おります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成
17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万
円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,935百万円）は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

（５）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生した連結会計年度に償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,601百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,309 百万円	30,150 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券	129 百万円	170 百万円
3. 保 証 債 務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 タイヤーツ建	(560千タイヤーツ) 2 百万円	(560千タイヤーツ) 2 百万円
4. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。		
受取手形	－ 百万円	584 百万円
支払手形	－ 百万円	416 百万円
また、同様に、次の連結期末日未決済債権・債務が連結期末残高に含まれております。		
売掛金	－ 百万円	1,435 百万円
買掛金	－ 百万円	55 百万円
5. 当社の発行済株式総数 普通株式	20,688 千株	20,688 千株
6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	32 千株	42 千株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃諸掛費	2,850 百万円	2,835 百万円
広告宣伝費	472 百万円	447 百万円
役員報酬及び従業員給与手当	2,352 百万円	2,318 百万円
従業員賞与引当金繰入額	597 百万円	582 百万円
退職給付費用	136 百万円	134 百万円
減価償却費	245 百万円	234 百万円
賃借料	857 百万円	796 百万円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,065 百万円	883 百万円
固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	40 百万円	26 百万円
工具器具及び備品	22 百万円	12 百万円
その他	1 百万円	1 百万円
計	62 百万円	39 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	32	10	0	42

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成18年 3月31日	平成18年 6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	8,480 百万円	7,391 百万円
現金及び現金同等物	8,480 百万円	7,391 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,204	10,275	5,583	52,062	—	52,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,204	10,275	5,583	52,062	—	52,062
営業費用	33,232	9,855	4,913	48,000	1,997	49,997
営業利益	2,972	420	670	4,062	(1,997)	2,065
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,776	8,595	4,982	42,353	9,335	51,688
減価償却費	646	390	102	1,138	117	1,255
資本的支出	475	404	92	971	52	1,023

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,828	9,364	6,668	52,860	—	52,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,828	9,364	6,668	52,860	—	52,860
営業費用	33,618	9,008	6,038	48,664	1,851	50,515
営業利益	3,210	356	630	4,196	(1,851)	2,345
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,687	7,889	5,116	41,692	9,750	51,442
減価償却費	628	407	167	1,202	111	1,313
資本的支出	471	364	506	1,341	73	1,414

(注) 1. 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等および用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

- (1) 建築資材・・・建築用外装材、内装材、床材、システム建材等の製造販売
 - (2) 産業資材・・・家電用部材、自動車部材および家具部材等の製造販売
 - (3) その他・・・精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業
2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19億97百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部等に係る費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18億51百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部等に係る費用であります。
 3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93億35百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等、管理部門等に係る資産であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は97億50百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等、管理部門等に係る資産であります。
 4. 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、建築資材事業が8百万円、その他事業が2百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

連 結 部 門 別 売 上 高

(H18. 4～H19. 3)

部 門 別	分 類	前連結会計年度 金 額 (百万円)	構 成 比 %	当連結会計年度 金 額 (百万円)	構 成 比 %	増 減 (百万円)	増 減 比 %
建 築 資 材	外 装 建 材	7,766	14.9	7,782	14.7	16	0.2
	内 装 建 材	11,634	22.3	11,406	21.6	△228	△2.0
	床 関 連 材	12,578	24.2	12,543	23.7	△35	△0.3
	システム建材	4,227	8.1	5,099	9.6	872	20.6
	計	36,205	69.5	36,829	69.7	624	1.7
産 業 資 材	—	10,275	19.7	9,364	17.7	△911	△8.9
そ の 他	—	5,583	10.7	6,668	12.6	1,085	19.4
合 計	—	52,062	100.0	52,860	100.0	798	1.5

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	1,015 百万円	678 百万円
減価償却累計額相当額	708 百万円	428 百万円
期末残高相当額	307 百万円	250 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 以 内	115 百万円	98 百万円
1 年 超	196 百万円	154 百万円
合 計	311 百万円	252 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	169 百万円	119 百万円
減価償却費相当額	162 百万円	114 百万円
支払利息相当額	7 百万円	6 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（関連当事者との取引）

以下の取引金額には消費税及び地方消費税を含めず、残高には消費税及び地方消費税を含めた額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

一般取引先と同様であります。

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主 要株主	三井化学	東京都 港区	103, 226	化学品の 製造	13. 12%	兼任 1名	当社原材 料の供給	化学原材料の 購入 機械等の仕入	1 10	買掛金	1

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	八木熊吉	—	—	中央不動産 管理株式会社 代表取締役社長	—	—	—	不動産賃借	5	未払費用	—
役員	長瀬 洋	—	—	長瀬産業 株式会社 代表取締役社長	—	—	—	製商品の販売 原材料の価格割戻 原材料・商品の仕入 工場消耗品等の購入 機械等の仕入	2, 640 13 1, 418 19 257	売掛金 未収入金 買掛金支払手形 未払費用 未払金設備関 係支払手形	1, 199 7 735 3 58
役員	三浦敏宏	—	—	日本トレーディング 株式会社 前代表取締役社長	—	—	—	製商品の販売 原材料の価格割戻 原材料・商品の仕入 工場消耗品等の購入 機械等の仕入	2, 052 14 717 9 20	売掛金 未収入金 買掛金支払手形 未払費用 未払金設備関 係支払手形	979 9 378 2 14

（注）上記の取引は役員が代表取締役等を兼任している会社との取引であり、第三者のためによる取引であります。

なお、三浦敏宏氏は平成18年11月30日に日本トレーディング株式会社の代表取締役社長を退任し、また、12月31日に当社の取締役を退任しました。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	時価	差額
株式	1,402百万円	3,468百万円	2,066百万円
社債	-	-	-
その他	39百万円	60百万円	20百万円
小計	1,442百万円	3,528百万円	2,086百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	時価	差額
株式	37百万円	30百万円	△7百万円
社債	-	-	-
その他	50百万円	47百万円	△3百万円
小計	87百万円	77百万円	△11百万円
合計	1,529百万円	3,604百万円	2,075百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	259百万円
その他	106百万円

(注) 時価のない有価証券について8百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	時価	差額
株式	1,878百万円	3,451百万円	1,573百万円
株	-	-	-
社	119百万円	139百万円	19百万円
の			
他			
小計	1,997百万円	3,590百万円	1,592百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	時価	差額
株式	224百万円	187百万円	△37百万円
株	-	-	-
社	50百万円	48百万円	△2百万円
の			
他			
小計	274百万円	235百万円	△39百万円
合計	2,271百万円	3,824百万円	1,553百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	258百万円
その他	56百万円

(注) 時価のない有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の財務諸表ベースの財務内容の検討等により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

提出会社フクビ化学工業(株)については、昭和57年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成12年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	△3,024	△2,760
ロ. 年金資産	3,437	3,237
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	414	478
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	496	372
ホ. 未認識数理計算上の差異	△879	△713
ヘ. 未認識過去勤務債務	△144	△128
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△113	9
チ. 前払年金費用	76	193
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△189	△184

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	139	130
ロ. 利息費用	61	57
ハ. 期待運用収益	△19	△19
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△14	△85
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	275	192

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金15百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金22百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産			
未払事業税		33	39
賞与引当金		258	251
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額		26	25
退職給付引当金		56	7
長期未払金		368	285
役員退職引当金		710	671
退職給付信託設定損益		293	303
投資有価証券評価損		67	58
その他有価証券評価差額金		4	16
架空売上取消		69	—
土地減損損失		15	15
未払損害金		336	—
繰越欠損金		—	241
その他		229	216
繰延税金資産	小計	2,464	2,127
評価性引当額		—	△46
繰延税金資産	合計	2,464	2,082
繰延税金負債			
特定資産圧縮積立金		59	56
特別償却積立金		17	10
その他有価証券評価差額金		853	650
その他		29	38
繰延税金負債	合計	958	753
繰延税金資産・負債の純額		1,506	1,328

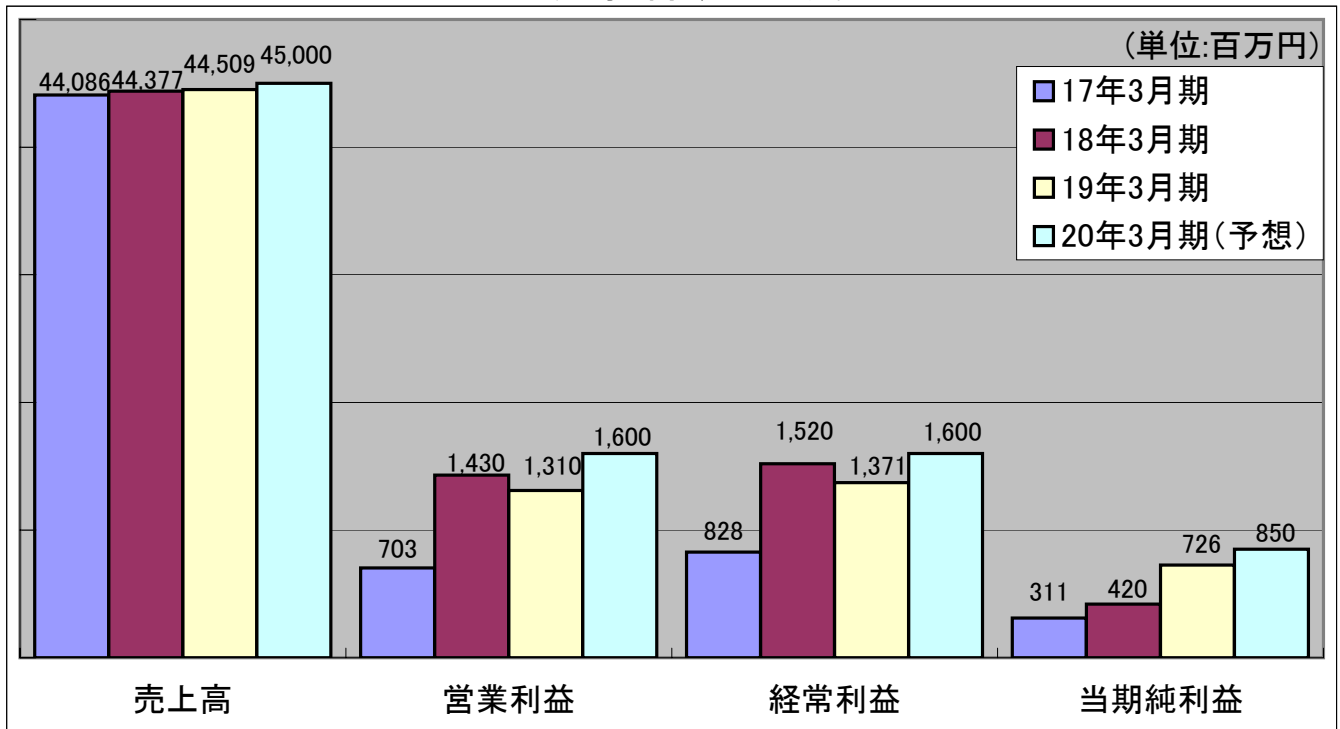
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
欠損金子会社の未認識税務利益	2.2%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%	2.6%
住民税均等割等	5.1%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	△1.1%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△13.4%	△2.2%
評価性引当額	—	2.3%
その他	0.2%	0.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	42.4%	43.7%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 1,121円 13銭 1株当たり当期純利益金額 22円 07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、転換社債等潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,143円 08銭 1株当たり当期純利益金額 42円 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、転換社債等潜在株式がないため 記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 459 百万円 普通株主に帰属しない金額 3 百万円 (うち利益処分による役員賞与金) 3 百万円 普通株式に係る当期純利益 456 百万円 普通株式の期中平均株式数 20,662 千株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 876 百万円 普通株主に帰属しない金額 ー 百万円 (うち利益処分による役員賞与金) ー 百万円 普通株式に係る当期純利益 876 百万円 普通株式の期中平均株式数 20,649 千株

個別財務諸表の概要



5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末		当 期 末		前年同期比較増減	
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現金及び預金	5,713		4,762		△950	
受取手形	3,636		3,943		308	
売掛金	12,129		13,107		978	
棚卸資産	6,002		5,299		△703	
未収税金	1,268		1,440		172	
繰延税金資産	299		290		△9	
その他の流動資産	1,223		406		△817	
貸倒引当金	△9		△92		△83	
流動資産合計	30,260	69.7	29,157	68.1	△1,103	△3.6
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	3,246		3,180		△66	
機械装置	2,141		2,273		132	
土地	1,702		1,702		—	
その他の有形固定資産	857		892		36	
有形固定資産合計	7,946	18.3	8,048	18.8	102	1.3
無形固定資産	32	0.1	23	0.1	△9	△28.7
投資その他の資産						
投資有価証券	2,823		3,309		486	
繰延税金資産	716		599		△117	
その他の投資資産	2,254		2,247		△7	
貸倒引当金	△643		△565		78	
投資その他の資産合計	5,150	11.9	5,590	13.1	440	8.5
固定資産合計	13,128	30.3	13,660	31.9	532	4.1
資産合計	43,388	100.0	42,817	100.0	△571	△1.3
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支払手形	9,484		8,448		△1,037	
買掛金	5,675		6,172		497	
短期借入金	800		1,100		300	
未払消費税等	215		230		14	
未払法人税等	76		68		△8	
未払費用	332		253		△79	
繰り入金	853		863		9	
賞与引当金	83		109		25	
その他の流動負債	547		528		△19	
流動負債合計	589		351		△238	
II 固 定 負 債	18,655	43.0	18,120		△535	△2.9
長期未払金	910		703		△206	
役員退職引当金	1,160		1,103		△56	
固定負債合計	2,069	4.8	1,807		△263	△12.7
負債合計	20,725	47.8	19,927		△798	△3.8
(資 本 の 部)						
I 資 本						
II 資 本	2,194	5.1	—	—	—	—
III 利 益	1,511	3.5	—	—	—	—
IV 利 益	1,511		—	—	—	—
IV 利 益	465		—	—	—	—
IV 利 益	10,294		—	—	—	—
IV 利 益	7,350		—	—	—	—
IV 利 益	18,109	41.7	—	—	—	—
IV 利 益	867	2.0	—	—	—	—
V 自 己 株 式	△17	0.0	—	—	—	—
資本合計	22,664	52.2	—	—	—	—
負債・資本合計	43,388	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円)

科 目	前 期 末		当 期 末		前年同期比較増減	
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	—	—	2,194	5.1	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	1,511		—	—
資 本 準 備 金	—	—	1,511	3.5	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—			—	—
利 益 剰 余 金	—	—	465		—	—
利 益 準 備 金	—	—	110		—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	82		—	—
技 術 開 発 積 立 金	—	—	9		—	—
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	—	62		—	—
特 別 償 却 積 立 金	—	—	10,000		—	—
配 当 平 均 積 立 金	—	—	7,797		—	—
別 途 積 立 金	—	—	18,525	43.3	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	—	—	△24	△0.1	—	—
自 己 株 式 合 計	—	—	22,206	51.9	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	684		—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	684	1.6	—	—
純 資 産 合 計	—	—	22,890	53.5	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	42,817	100.0	—	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
I 売 上 高	44,377	100.0	44,509	100.0	132	0.3
II 売 上 原 価	34,086	76.8	34,534	77.6	448	1.3
売 上 総 利 益	10,291	23.2	9,975	22.4	△316	△3.1
III 販 売 費 及 一 般 管 理 費	8,861	20.0	8,665	19.5	△196	△2.2
営 業 利 益	1,430	3.2	1,310	2.9	△120	△8.4
IV 営 業 外 収 益	280	0.6	304	0.7	24	8.5
V 営 業 外 費 用	190	0.4	243	0.5	52	27.6
経 常 利 益	1,520	3.4	1,371	3.1	△149	△9.8
VI 特 別 利 益	85	0.2	1	0.0	△84	△98.7
VII 特 別 損 失	895	2.0	48	0.1	△847	△94.7
税 引 前 当 期 純 利 益	710	1.6	1,325	3.0	615	86.7
法人税、住民税及び事業税	521	1.2	349	0.8	△172	△33.0
法 人 税 等 調 整 額	△231	△0.5	250	0.6	481	△208.2
当 期 純 利 益	420	0.9	726	1.6	306	72.9

(3) 利 益 処 分 案

(百万円未満四捨五入)

科 目	平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	7,350
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	11
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	6
合 計	7,366
これを次の通り処分いたします。	
配 当 金	155 (1株につき7円50銭)
次 期 繰 越 利 益	7,212
合 計	7,366

注1. 特別償却積立金及び特定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

2. 平成17年12月9日に、154,963千円〔1株につき7円50銭（普通配当4円、特別配当3円50銭）〕の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	18年3月期					
	年 間		中 間		期 末	
普通株式	円	銭	円	銭	円	銭
	15	00	7	50	7	50
(内訳)						
普通配当	8	00	4	00	4	00
特別配当	7	00	3	50	3	50

(4) 株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本														
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計
						技術開発積立金	特定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰上利益剰余金				
前期末残高	2, 194	1, 511	0	1, 511	465	110	93	30	62	10, 000	7, 350	18, 109	△17	21, 797	
当期変動額															
積立金の取崩(注1)				—			△11	△21			32	—		—	
剰余金の配当(注2)				—							△310	△310		△310	
当期純利益				—							726	726		726	
自己株式の取得				—								—	△7	△7	
自己株式の処分			0	0								—	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)															
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△11	△21	—	—	447	416	△7	409	
当期末残高	2, 194	1, 511	0	1, 511	465	110	82	9	62	10, 000	7, 797	18, 525	△24	22, 206	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	867	867	22,664
当期変動額			
積立金の取崩(注1)			—
剰余金の配当(注2)			△310
当期純利益			726
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△183	△183
当期変動額合計	△183	△183	226
当期末残高	684	684	22,890

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか当期中の変動額を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか中間配当を含んでおります。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
その他有価証券
 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産（製品商品・原材料・仕掛品・貯蔵品）の評価基準および評価方法は先入先出法による低価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 ～ 47年
機械装置及び車両運搬具	4 ～ 8年

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、会計基準変更時差異（2,930百万円）については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。
7. 役員退職引当金
役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,890百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

7. 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する事項)

	前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社 に対する 短期金銭債権	708百万円	1,370百万円
関係会社 に対する 長期金銭債権	264百万円	160百万円
関係会社 に対する 短期金銭債務	—	3,252百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	26,296百万円	26,975百万円
(3) 自 己 株 式		
普 通 株 式	32千株	42千株
(4) 外 貨 建 保 証 債 務		
米ドル建	117百万円	—
(1,000 千USドル)	—	—
タイバツ建	2百万円	2百万円
(560千タイバツ)	(560千タイバツ)	(560千タイバツ)
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。また、同様に、期末日未決済債権・債務が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	—	512百万円
支 払 手 形	—	54百万円
売 掛 金	—	1,418百万円
買 掛 金	—	239百万円

(損益計算書に関する事項)

	前事業年度	当事業年度
(1) 営業外収益のうち主なもの		
受 取 利 息	3百万円	3百万円
受 取 配 当 金	51百万円	55百万円
保 険 金 及 び 配 当 手 数 料	52百万円	23百万円
販 売 奨 励 金	55百万円	48百万円
(2) 営業外費用のうち主なもの		
支 払 利 息	5百万円	5百万円
(3) 特別利益のうち主なもの		
固 定 資 産 売 却 益	—	1百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19百万円	—
保 険 差 益	65百万円	—
(4) 特別損失のうち主なもの		
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	187百万円	—
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 差 異	79百万円	—
固 定 資 産 除 却 損	52百万円	38百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入	554百万円	—
(5) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,041百万円	864百万円
(6) 固定資産売却益の内訳		
工 具 器 具 及 び 備 品	—	1百万円
(7) 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置	30百万円	24百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	21百万円	12百万円
そ の 他	1百万円	2百万円
計	52百万円	38百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	32	10	0	42

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

部 門 別 売 上 高

フクビ化学工業（株）

(H18. 4～H19. 3)

部 門 別	分 類	前 期		当 期		増 減	
		金 額 (百万円)	構 成 比 %	金 額 (百万円)	構 成 比 %	金 額 (百万円)	増 減 比 %
建 築 資 材	外 装 建 材	7,604	17.1	7,630	17.1	25	0.3
	内 装 建 材	11,504	25.9	11,154	25.1	△350	△3.1
	床 関 連 材	12,746	28.7	12,579	28.3	△167	△1.3
	システム建材	3,212	7.2	3,452	7.8	240	6.9
	計	35,066	79.0	34,814	78.2	△252	△0.7
産 業 資 材	—	7,615	17.2	7,084	15.9	△532	△7.5
そ の 他	—	1,695	3.8	2,611	5.9	916	35.1
合 計	—	44,377	100.0	44,509	100.0	132	0.3

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	前事業年度(平成18年3月期)	当事業年度(平成19年3月期)
取得価額相当額	854百万円	578百万円
減価償却累計額相当額	595百万円	359百万円
期末残高相当額	258百万円	219百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度(平成18年3月期)	当事業年度(平成19年3月期)
1 年 以 内	94百万円	87百万円
1 年 超	168百万円	134百万円
合 計	262百万円	221百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度(平成18年3月期)	当事業年度(平成19年3月期)
支払リース料	140百万円	97百万円
減価償却費相当額	135百万円	93百万円
支払利息相当額	5百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

※前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21	18
賞与引当金	221	214
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	25	24
退職給付引当金	△31	△78
長期未払金	368	285
役員退職引当金	470	447
退職給付信託設定損益	293	303
投資有価証券評価損	62	62
その他有価証券評価差額金	3	15
架空売上取消	25	—
その他	220	196
繰延税金資産 小計	1,680	1,486
評価性引当額	—	△54
繰延税金資産 合計	1,680	1,432
繰延税金負債		
特定資産圧縮積立金	59	56
特別償却積立金	13	6
その他有価証券評価差額金	593	481
繰延税金負債 合計	665	542
繰延税金資産・負債の純額	1,015	889

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	4.2%
住民税均等割等	4.0%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	△1.3%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△11.2%	△4.0%
評価性引当額	—	4.1%
その他	0.8%	△0.4%
税効果適用後の法人税等の負担率	40.9%	45.2%

(1株当たり情報)

第 7 2 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	第 7 3 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 1,097円 15銭 1株当たり当期純利益 20円 31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,108円 65銭 1株当たり当期純利益 35円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 420 百万円 普通株主に帰属しない金額 ー 百万円 普通株式に係る当期純利益 420 百万円 普通株式の期中平均株式数 20,662 千株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 726 百万円 普通株主に帰属しない金額 ー 百万円 普通株式に係る当期純利益 726 百万円 普通株式の期中平均株式数 20,649 千株

6. その他

役 員 の 異 動

(平成19年6月21日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

新任取締役候補

ふじむら としお

藤村 俊夫 (現、日本トレーディング(株) 代表取締役社長)

※取締役就任予定

新任監査役候補

かわぐち しげる

河口 繁 (現、(株)メルツエン 代表取締役社長)

※常勤監査役就任予定

退任予定監査役

おだ ひでじ

小田 英治 (現、常勤監査役)

はなおか まさやす

華岡 正泰 (現、非常勤監査役)

(注) 新任取締役候補の藤村俊夫は、社外取締役候補者です。

以 上